

内部留保率

2022年度の内部留保率（全産業・全規模）は56.2%
※製造業（全規模）56.1%、非製造業（全規模）56.3%

（1）財務指標の説明

内部留保率は、当期純利益から配当金等を控除した額の当期純利益に対する割合をいい、株主への還元率を示す配当性向と対になる指標です。

内部留保率が高ければ、株主への還元率は抑えられていると考えられますが、一方で、企業が再投資を行うための原資となり、企業のさらなる成長の可能性があると捉えることもできます。なお、配当金等の額が当期純利益を上回った場合は、内部留保率はマイナスになります。

$$\text{内部留保率(\%)}^* = \frac{\text{当期純利益} - (\text{中間配当金} + \text{配当金})}{\text{当期純利益}} \times 100$$

* 2006年度調査以前

$$\text{内部留保率(\%)} = \frac{\text{当期純利益} - (\text{中間配当金} + \text{配当金} + \text{役員賞与})}{\text{当期純利益}}$$

貸借対照表

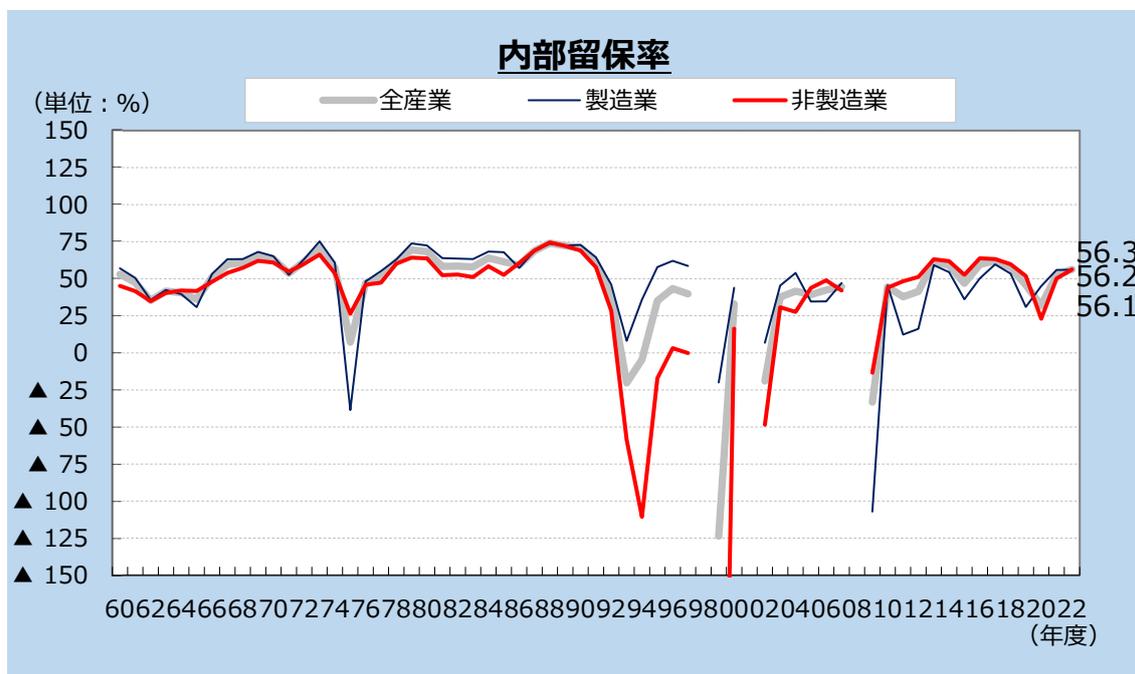
資産の部	負債の部
I 流動資産	I 流動負債
II 固定資産	II 固定負債
III 繰延資産	
	純資産の部
	I 株主資本
	II 評価・換算差額等
	III 新株予約権
資産合計	総資本（負債・純資産合計）

損益計算書

I 売上高
II 売上原価
売上総利益
III 販管費
営業利益
IV 営業外損益
経常利益
V 特別損益
税引前当期純利益
VI 法人税等
当期純利益

(2) グラフで見る最近の動き

2022年度は、製造業、非製造業とも当期純利益の対前年度増加率が配当金の増加率を上回ったことから、全産業で見た内部留保率は前年度比で上昇しています。



(注) 1998年度、2001年度、2008年度については、全産業、製造業、非製造業の内、いずれかの当期純利益がマイナスの値であったため、内部留保率は算出していません。